資料2

経費回収率100％達成団体に係る分析

目次

1. 100%達成団体と未達団体の属性分析

2. 100%達成団体と未達団体のアンケート調査クロス集計（特徴的なもののみ）

1. 100%達成団体と未達団体の属性分析

2. 100%達成団体と未達団体のアンケート調査クロス集計（特徴的なもののみ）

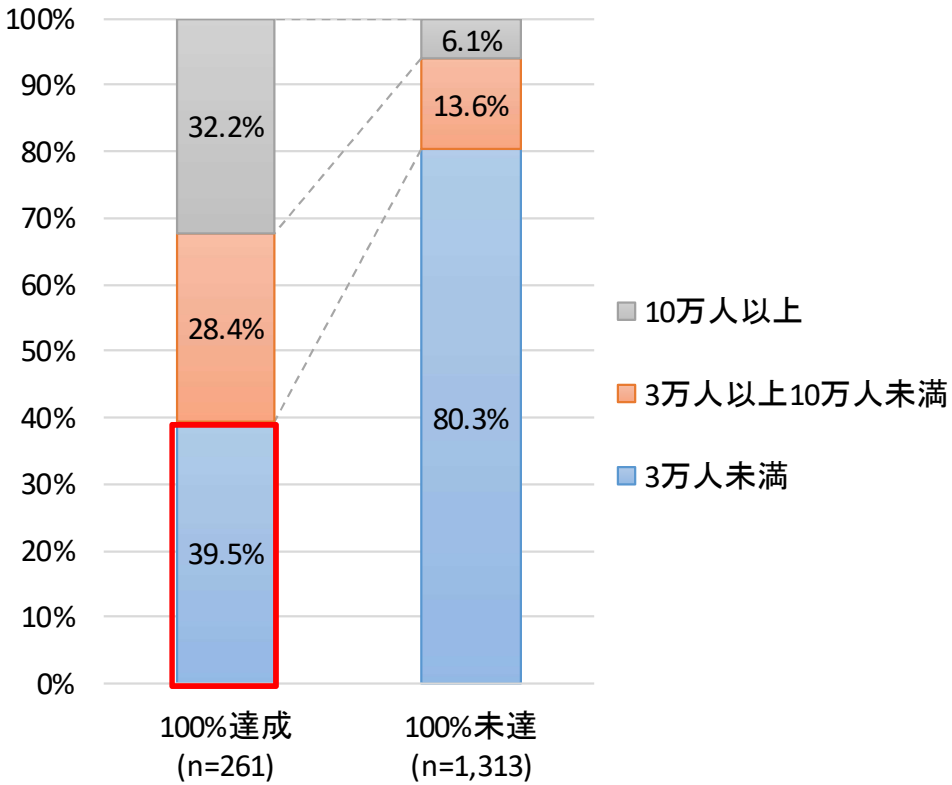
1(1)処理区域内人口から見た特徴

国土交通省

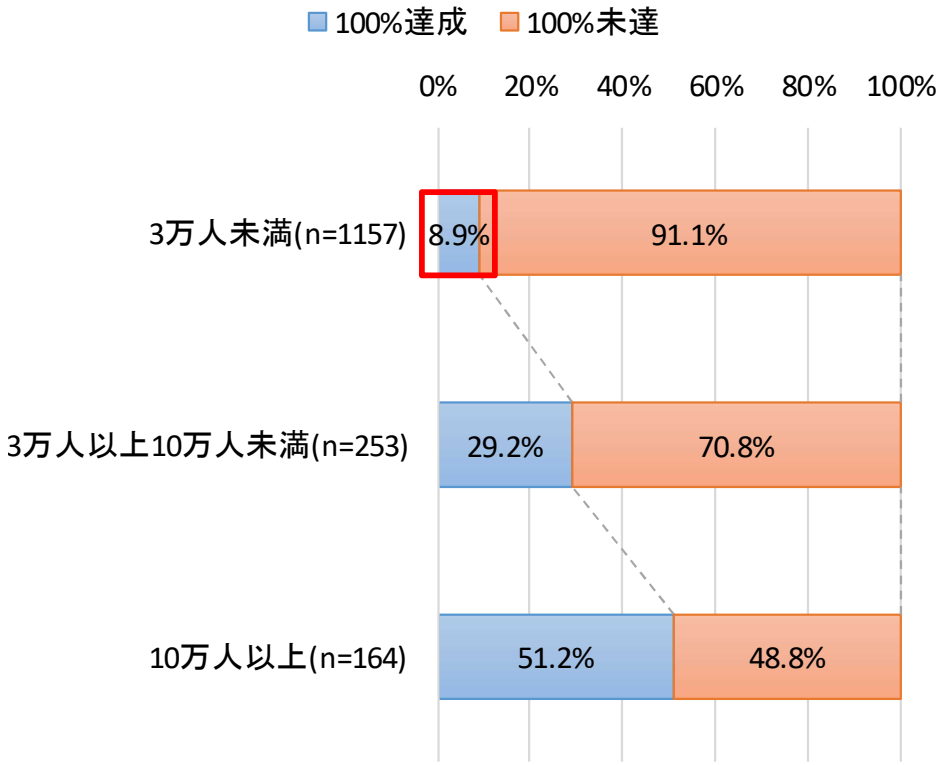
○ 処理区域内人口区分の構成割合を見ると(左図)、100%達成団体は、100%未達団体と比較して、規模の大きい団体の割合が高いものの、約4割は3万人未満の小規模団体となっている。

○ 処理区域内人口区分ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体は、規模の大きな団体ほど多く分布しているが、3万人未満の区分にも1割弱(103団体)分布している。

○処理区域内人口区分の構成割合



○処理区域内人口区分ごとの分布



※処理区域内人口については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

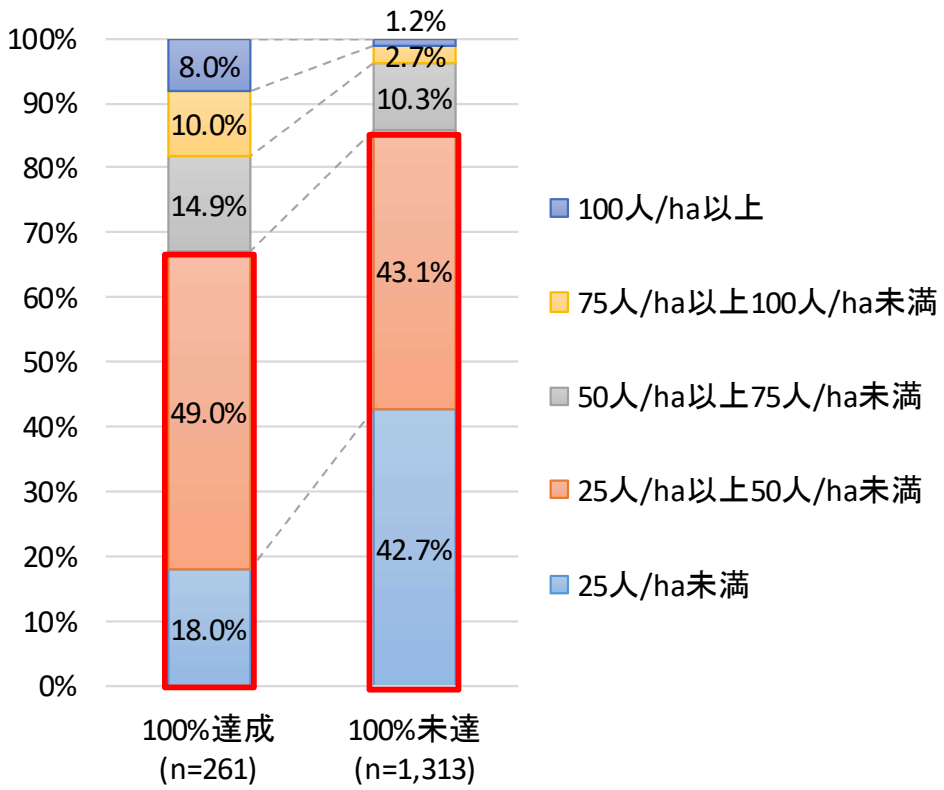
1(2)処理区域内人口密度から見た特徴

国土交通省

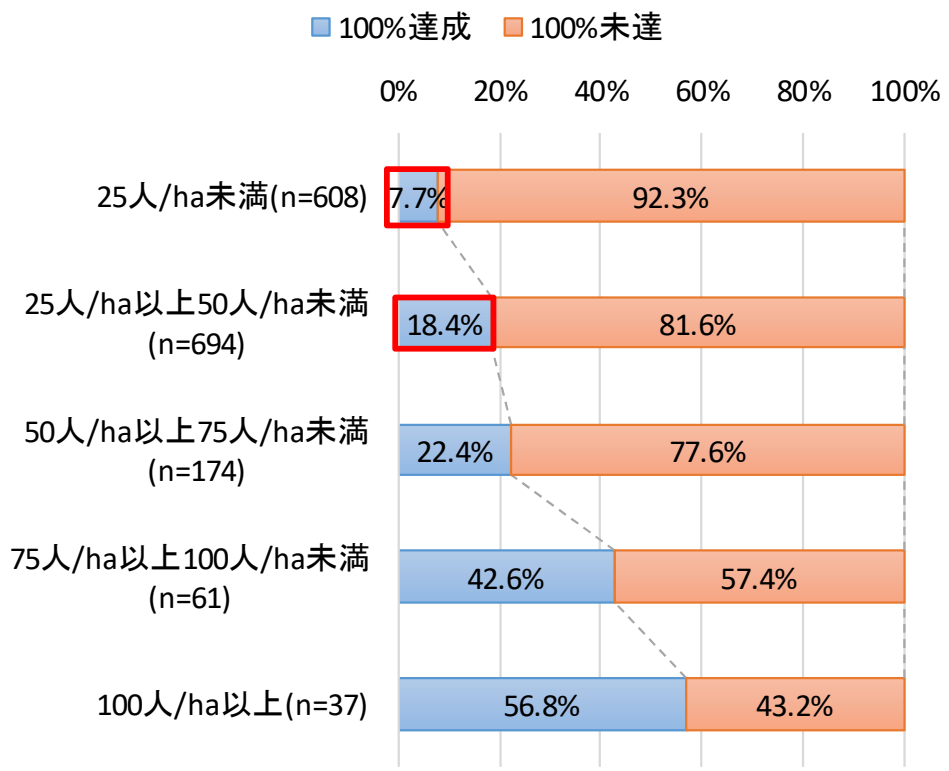
○ 人口密度区分の構成割合を見ると(左図)、100%達成・未達に関わらず、6割以上が50人/ha未満となっている。(100%達成団体の方が、人口密度の高い団体が含まれている割合は高い)。

○ 人口密度区分ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体は、人口密度が高い区分ほど多く分布しているが、25人/ha未満の7.7%(47団体)、25人/ha以上50人/ha未満の18.4%(128団体)、合わせて175団体は、比較的人口密度が低いにも関わらず、100%を達成している点には留意する必要がある。

○人口密度区分の構成割合



○人口密度区分ごとの分布



※処理区域内人口密度については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

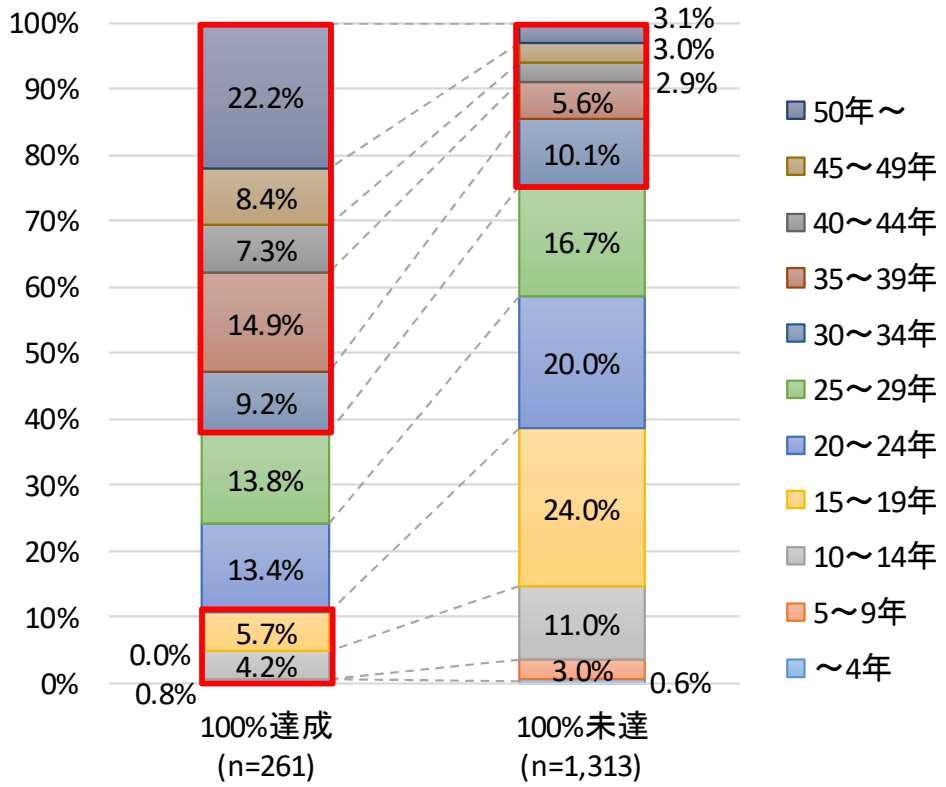
1(3)供用開始後年数から見た特徴

国土交通省

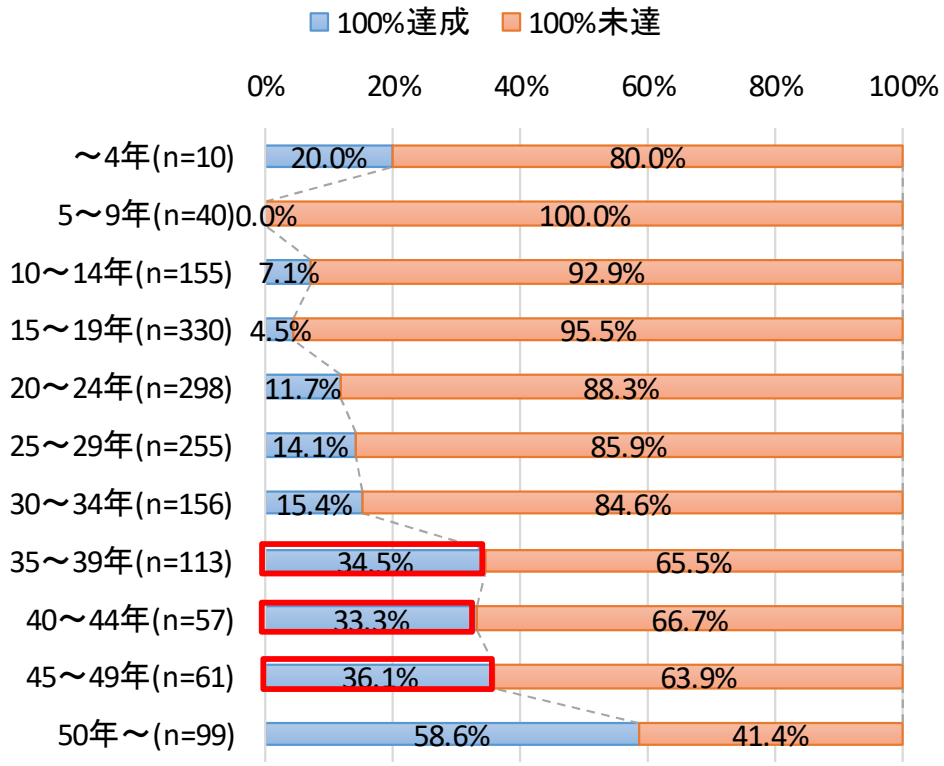
○ 供用開始後年数区分の構成割合を見ると(左図)、100%達成団体は、供用開始後30年以上の団体が6割を超え、100%未達団体の倍以上となっているが、供用開始後20年未満の団体も1割程度含まれている。

○供用開始後年数区分ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体は、供用開始後年数35年以上において3割以上を占めており、供用開始後年数が経過するにつれ、より多く分布している。

○供用開始後年数区分の構成割合



○供用開始後年数区分ごとの分布



※供用開始後年数については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)を基に、平成29年度決算時点までの年数を算定

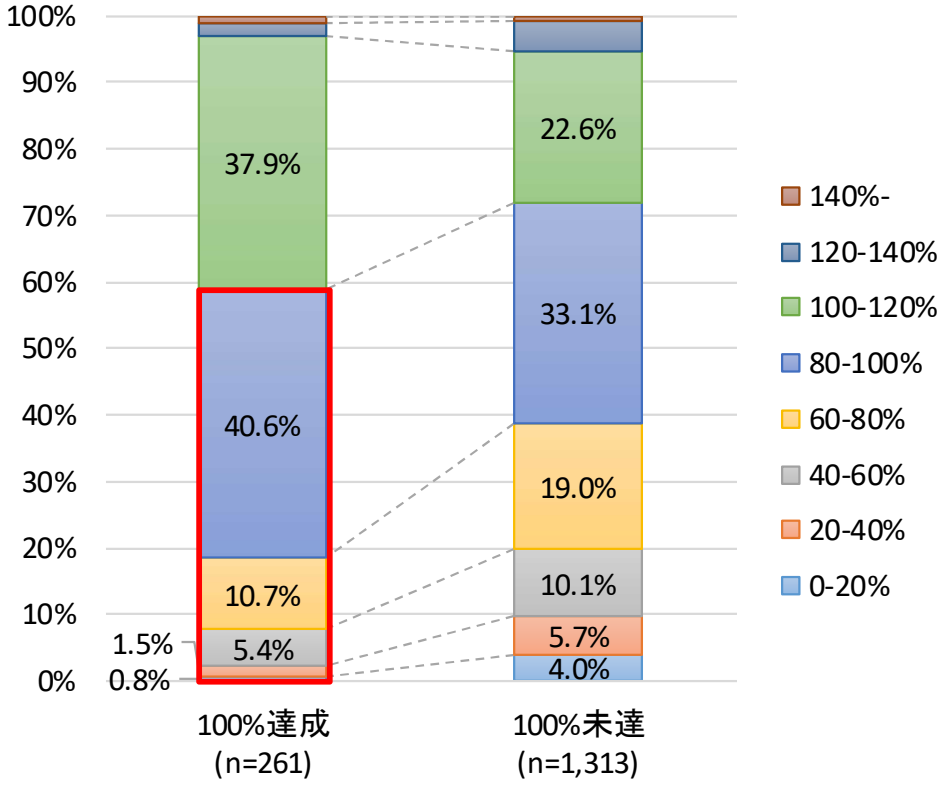
1(4)整備進捗率(人口ベース)から見た特徴

国土交通省

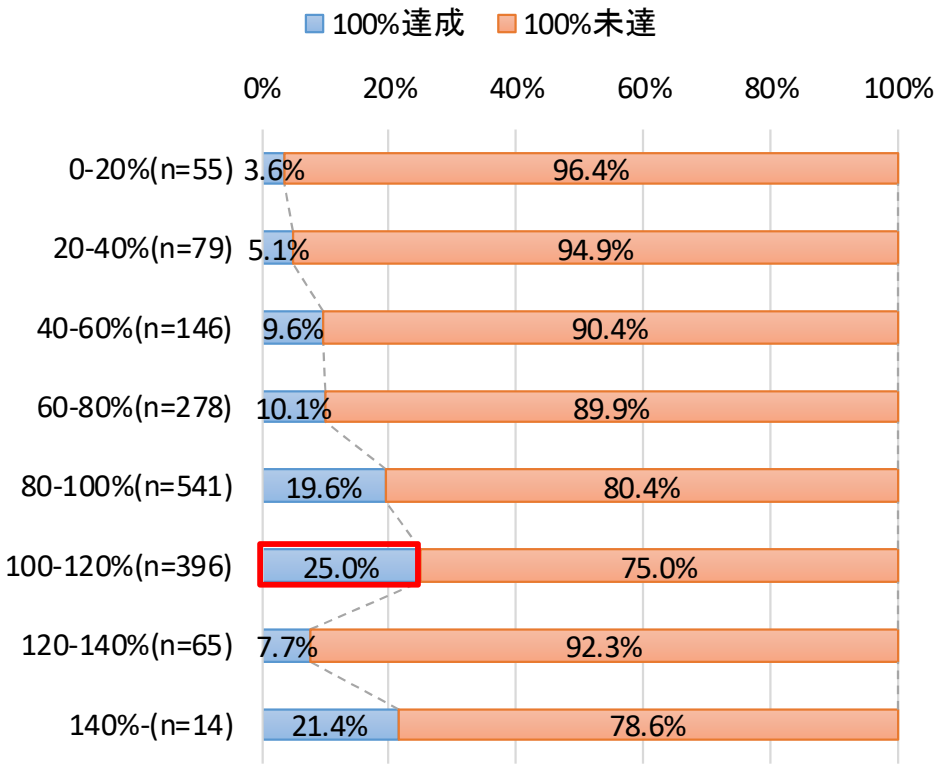
○ 整備進捗率区分の構成割合を見ると(左図)、整備進捗率100%未満の割合は、経費回収率100%達成団体が59.0%で、経費回収率100%未達団体の71.9%に比べその割合は少ないものの、半数以上は、整備途上にあることが分かる。

○ 整備進捗率区分ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体は、整備進捗率100～120%の区分に最も多く分布しているが、整備進捗率の低い段階で経費回収率100%を達成している団体もある。

○整備進捗率の構成割合



○整備進捗率ごとの分布



※整備進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※整備進捗率については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

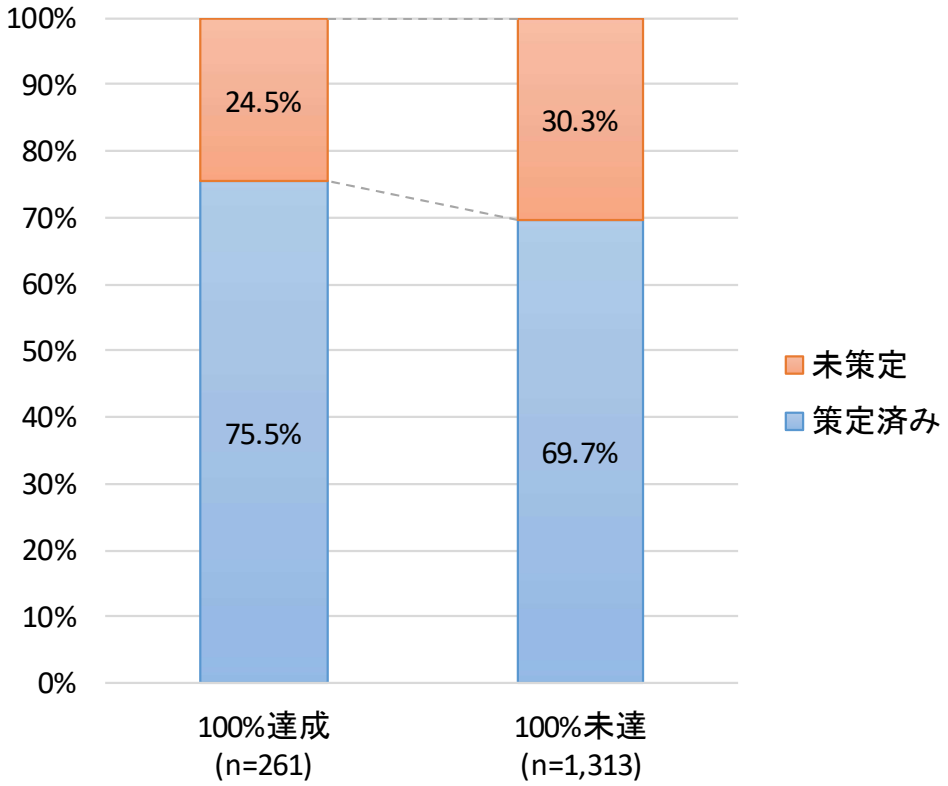
1(5)経営戦略策定状況から見た特徴

国土交通省

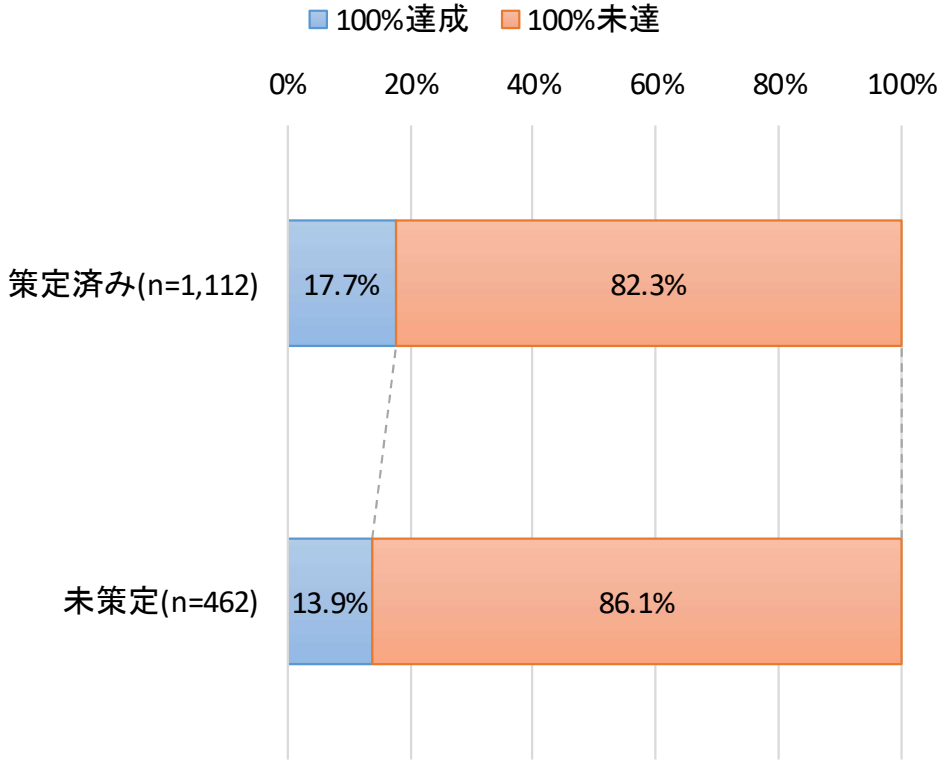
○ 経営戦略策定状況の構成割合を見ると(左図)、経営戦略策定済み団体の割合は、100%達成団体で75.5%、100%未達団体で69.7%となっており、両者の間に顕著な違いは見られず、100%達成の有無に関わらず経営戦略が策定されているといえる。

○ 経営戦略策定状況ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体は、策定済み団体の17.7%、未策定団体の13.9%を占めており、策定の有無に関わらず分布している。

○経営戦略策定状況の構成割合



○経営戦略策定状況ごとの分布



※経営戦略策定状況については、総務省(平成31年3月31日現在)に基づく

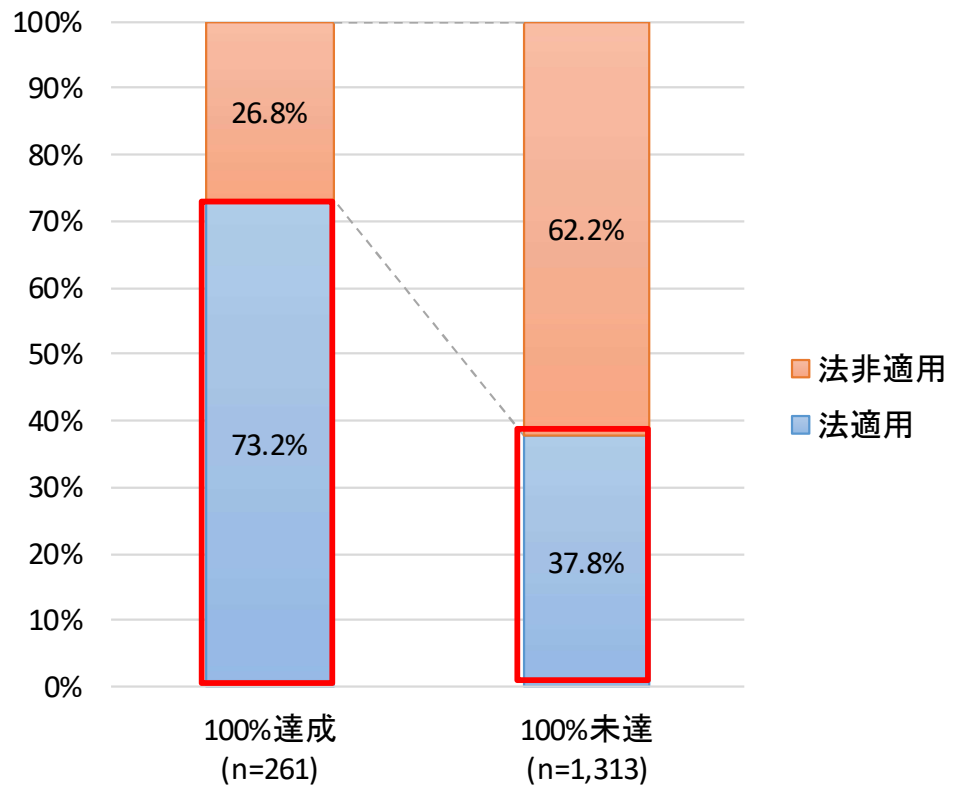
1(6)法適用状況から見た特徴

国土交通省

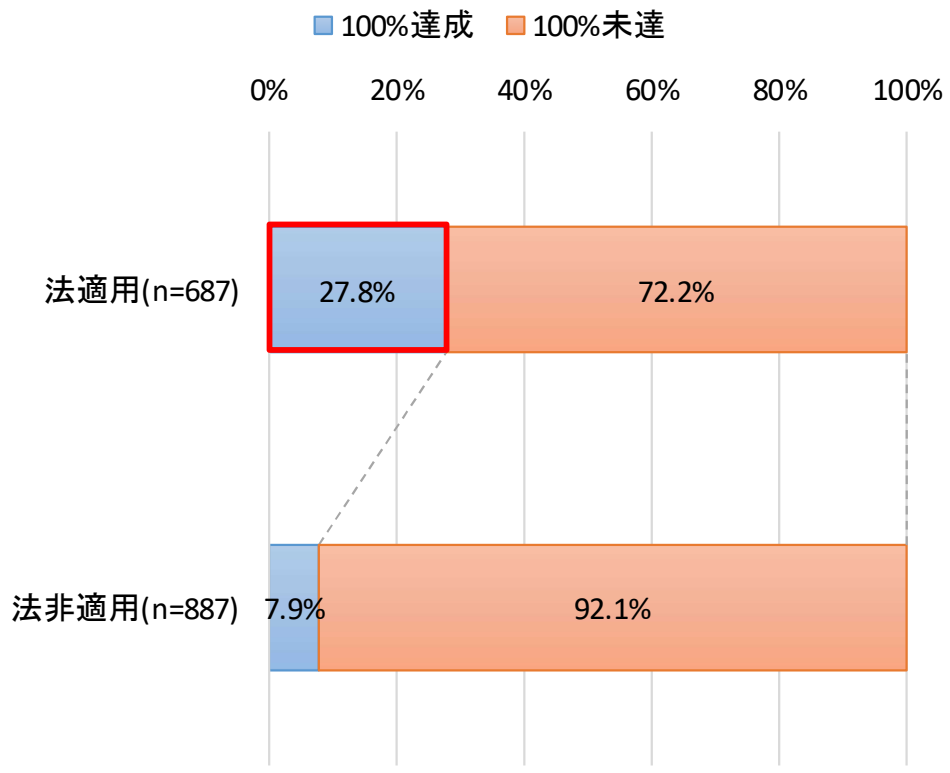
○ 公営企業会計の適用状況の構成割合を見ると(左図)、法適用済みの割合は、100%達成団体で73.2%、100%未達団体で37.8%となっており、100%達成団体の方が法適化が進んでいる。

○ 公営企業会計の法適用状況別の分布を見ると(右図)、100%達成団体は、法適用団体に多く分布している。

○法適用状況の構成割合



○法適用状況ごとの分布



※法適用状況については、国土交通省「下水道使用料に関する実態調査」に基づく

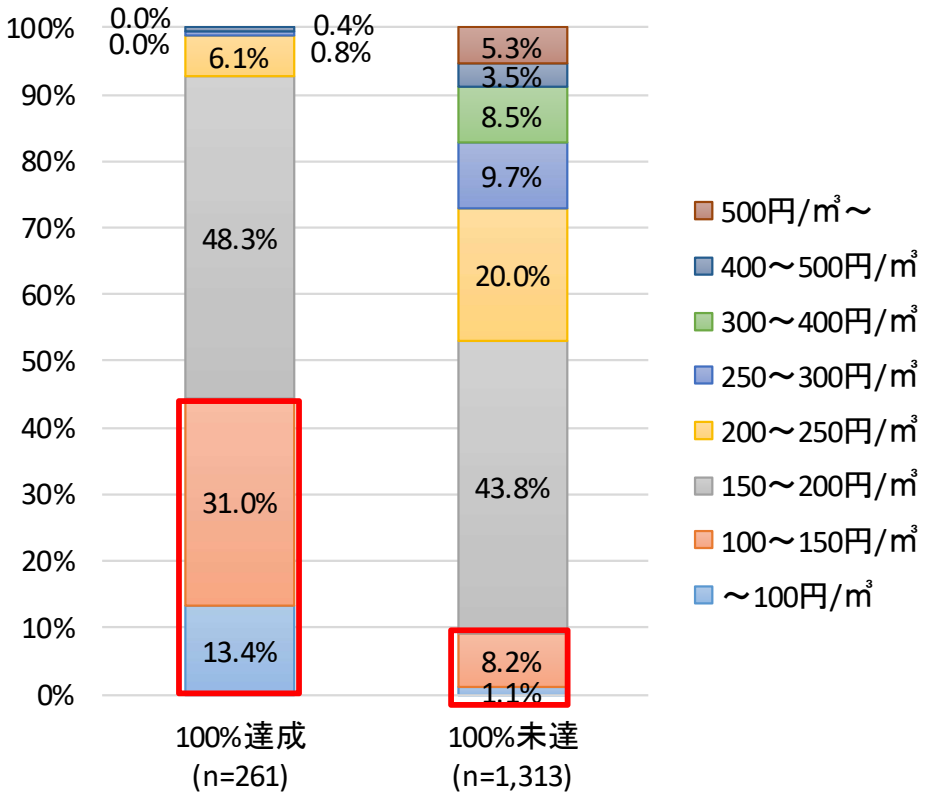
1(7)汚水処理原価から見た特徴①

国土交通省

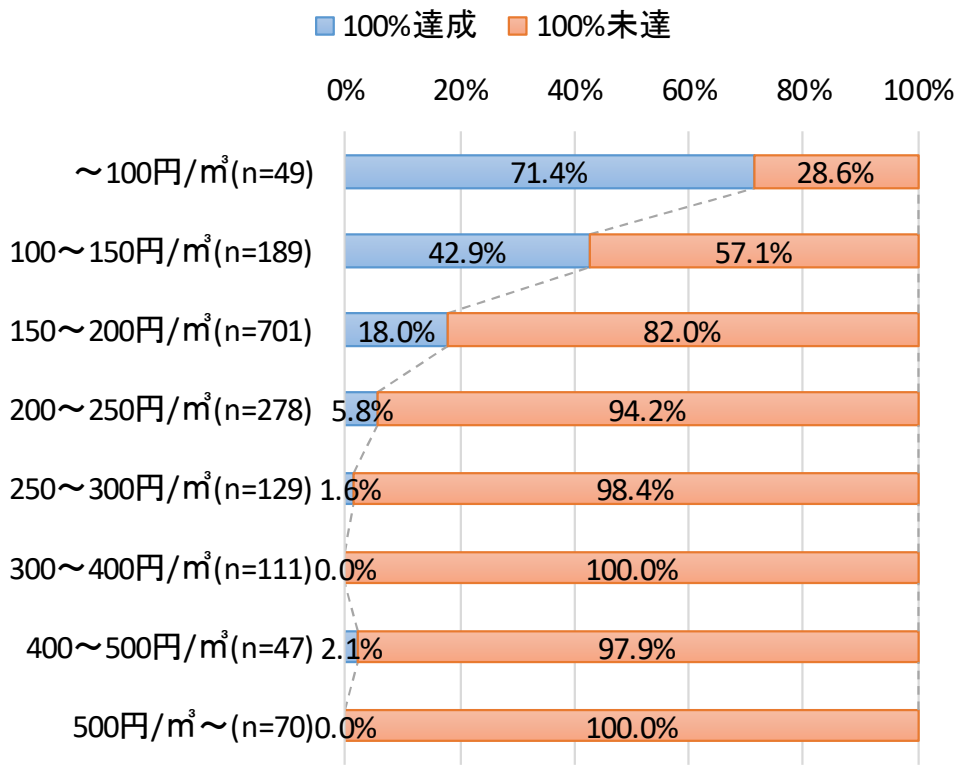
○ 汚水処理原価区分の構成割合を見ると(左図)、150円/㎥未満の割合が、100%達成団体の44.4%、100%未達団体の9.3%となっており、100%達成団体の方が汚水処理原価が低い団体割合が高くなっているが、汚水処理原価が200円/㎥以上の団体も7.3%含まれている。

○ 汚水処理原価区分ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体は汚水処理原価が低い区分により多く分布しており、100円/㎥未満区分で71.4%、100円/㎥以上150円/㎥未満で42.9%を占めている。

○汚水処理原価区分の構成割合



○汚水処理原価区分ごとの分布



※汚水処理原価については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

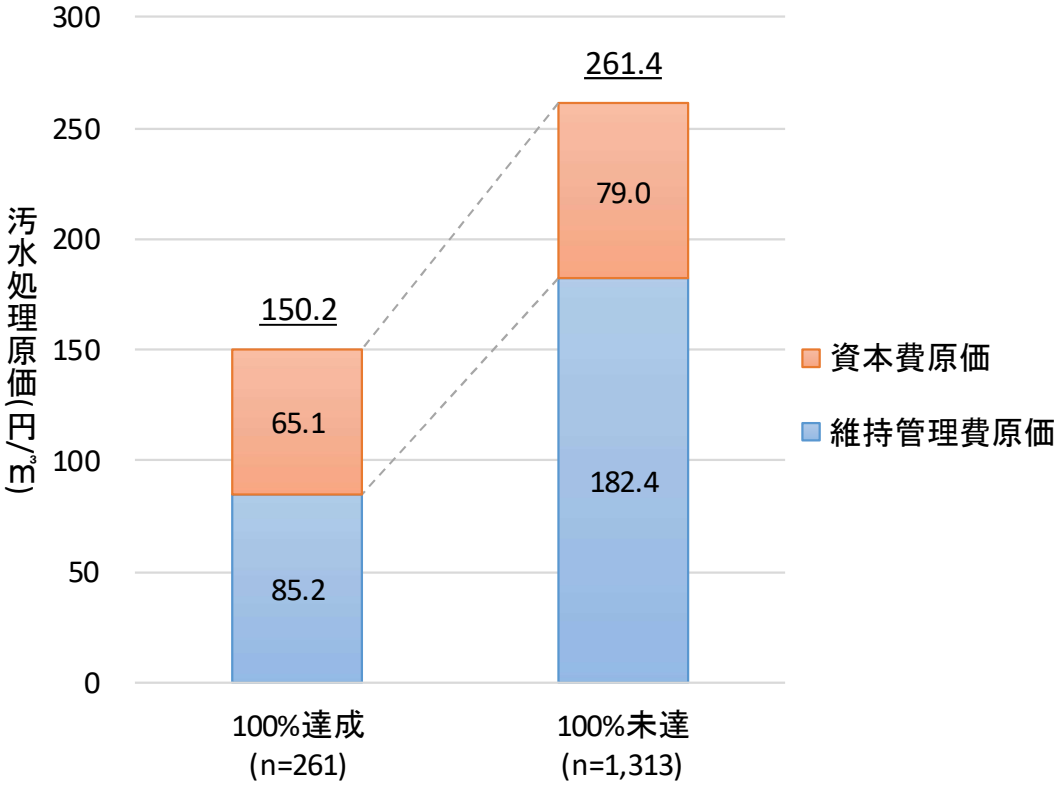
1(7)汚水処理原価から見た特徴②

国土交通省

○ 平均汚水処理原価と、その内訳(維持管理費、資本費)をみると、100%達成団体の平均汚水処理原価は150.2円/㎥、100%未達団体の平均汚水処理原価は261.4円/㎥となっている。

○ 汚水処理原価の内訳をみると、資本費については100%達成の有無によって顕著な違いはないものの、維持管理費については2倍以上の開きがある。(100%未達団体は、人口密度区分の低い団体が大宗を占めており、「分流式下水道等に対する経費」に係る基準内繰入額が、資本費部分により多く充当されていることから、資本費が低く抑えられていると考えられる。)

○平均汚水処理原価とその内訳



※汚水処理原価については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

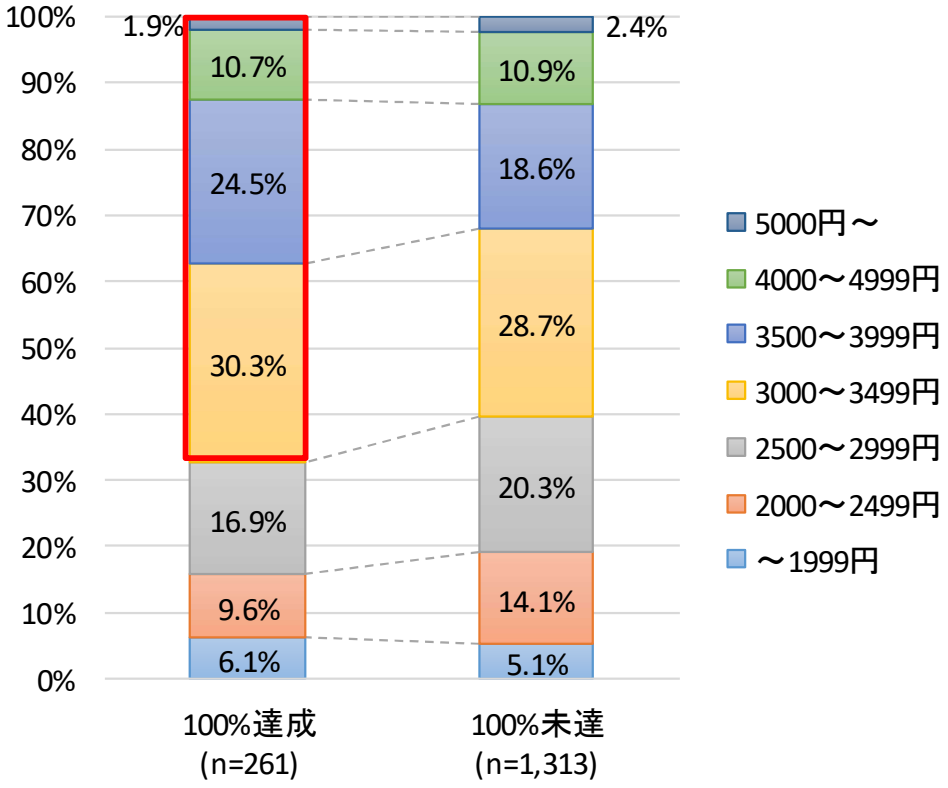
1(8)使用料水準から見た特徴

国土交通省

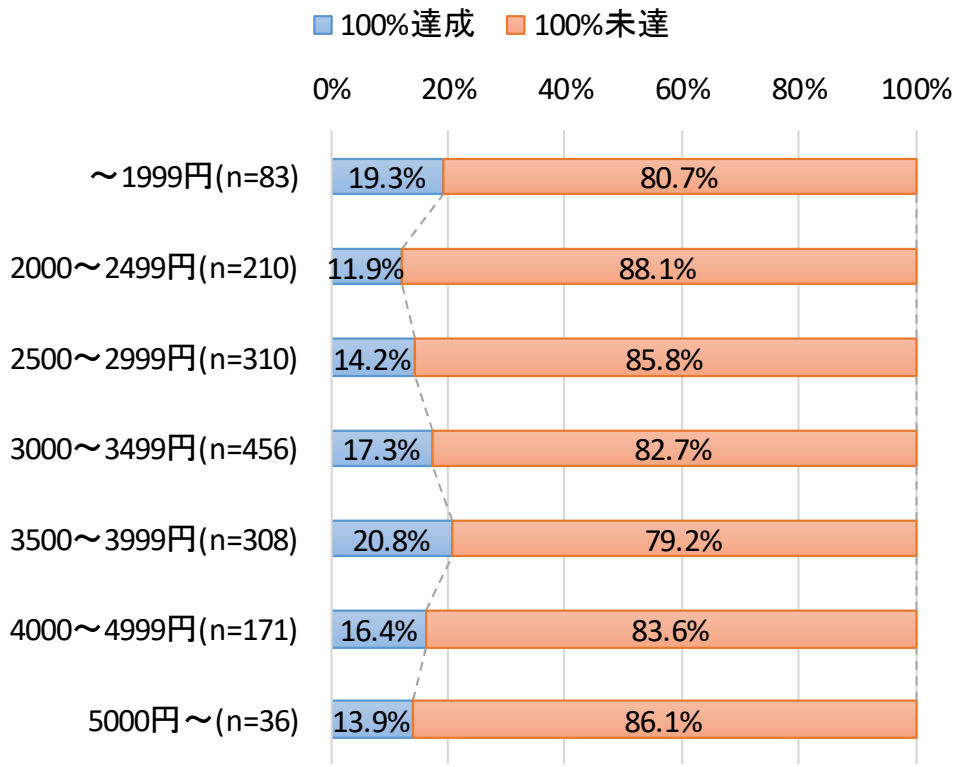
○ 使用料水準区分の構成割合を見ると(左図)、100%達成団体と100%未達団体とで顕著な違いは見られないが、3,000円/20㎥以上の構成割合は、100%達成団体の方が若干多くなっている。

○ 使用料水準区分ごとの分布を見ると(右図)、100%達成団体・未達団体いずれも、各使用料水準区分に広く分布している。

○使用料水準区分の構成割合



○使用料水準区分ごとの分布



※使用料水準については、総務省「地方公営企業年鑑」(平成29年度)に基づく

1（９）現行使用料施行後年数から見た特徴

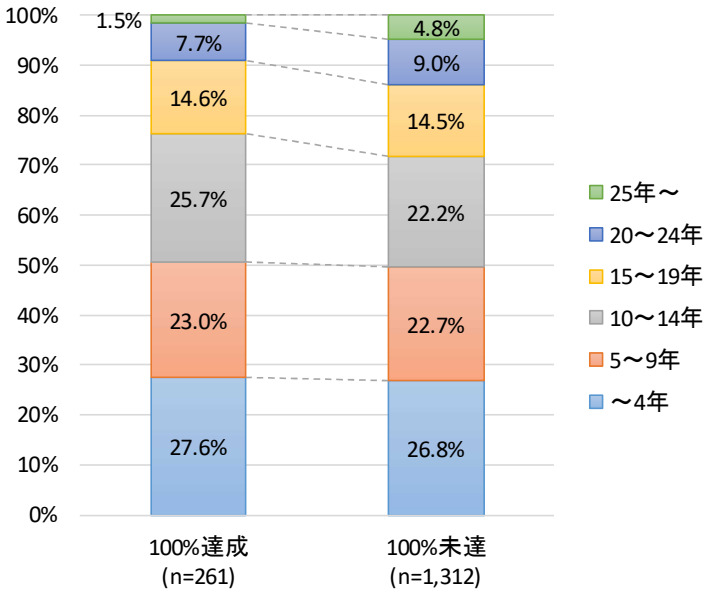
国土交通省

○現行使用料施行後年数区分の構成割合を見ると（左図）、100%達成団体と100%未達団体とで顕著な違いは見られない。

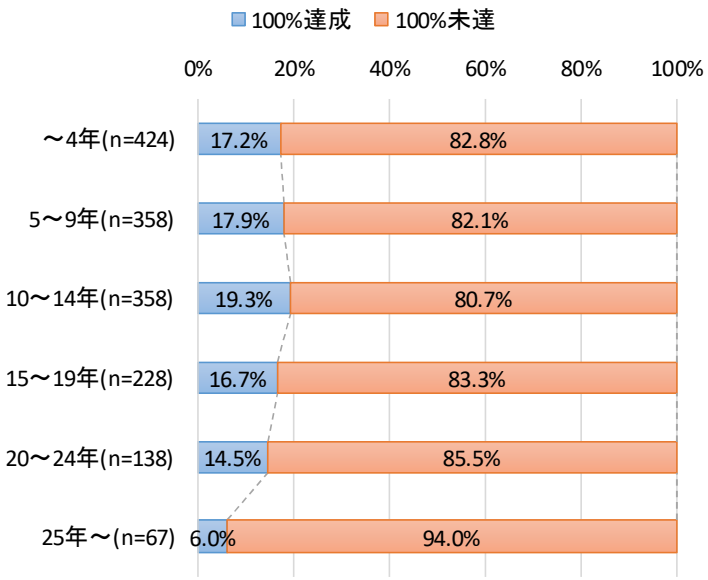
○ 現行使用料施行後年数区分ごとに分布を見ると（右図）、100%達成団体は供用開始後年数24年以下の区分において、約15%の分布となっている。

○供用開始から使用料を改定していない団体の割合（「供用開始後年数＝現行使用料施行後年数」の団体の割合）を見ると、100%未達団体では13.3%が供用開始から使用料を改定していない。

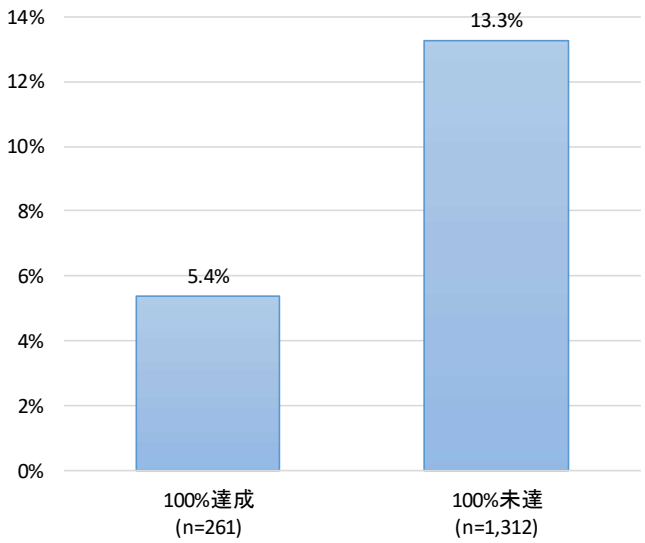
○現行使用料施行後年数区分の構成割合



○現行使用料施行後年数区分ごとの分布



○供用開始から使用料を改定していない団体の割合



※平成29年度決算において、使用料が設定されていない1事業を集計から除外しているため、n値の合計が1,573件となっている。

※現行使用料後施行年数については、総務省「地方公営企業年鑑」（平成29年度）を基に、平成29年度決算時点までの年数を算定

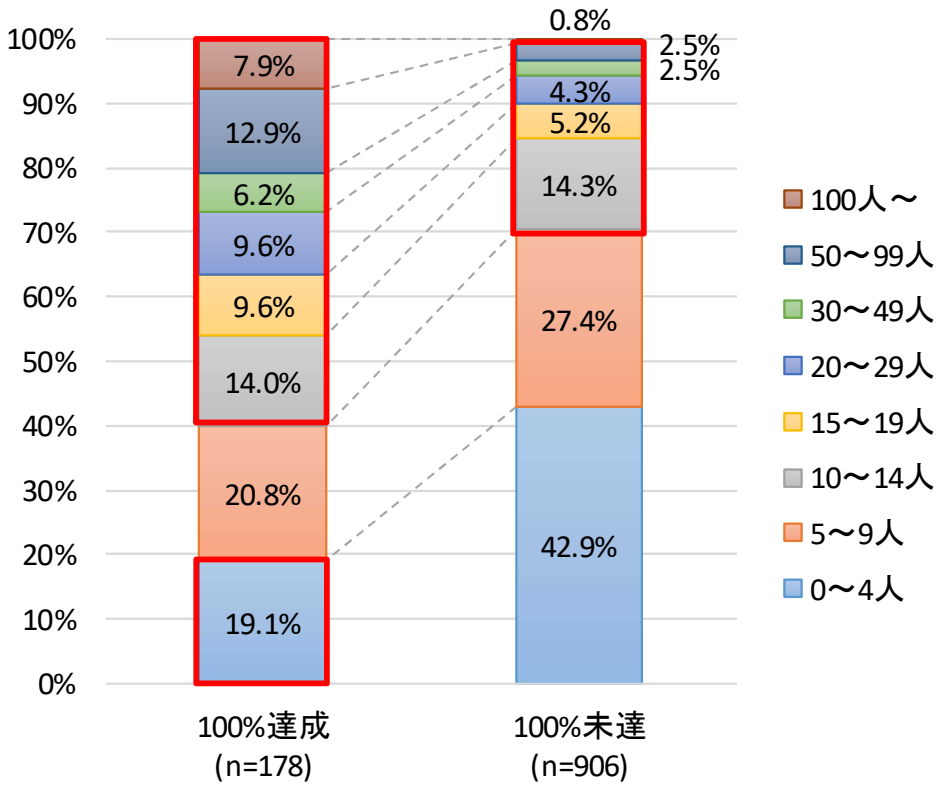
1(10)職員数から見た特徴

国土交通省

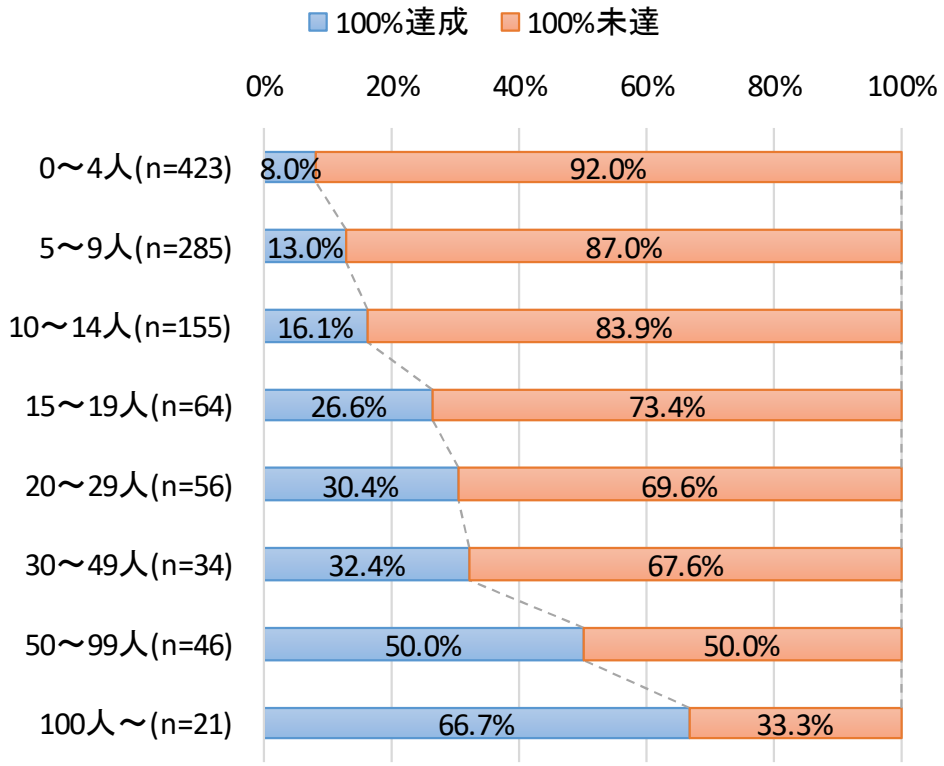
○ 職員数区分の構成割合を見ると(左図)、100%達成団体は10人以上の団体が約6割を占めており、100%未達団体の2倍程度となっているが、5人未満の団体も約2割を占めている。

○ 職員数の区分ごとに分布を見ると(右図)、100%達成団体は、職員数が多い区分に、より多く分布していることがわかる。

○職員数区分の構成割合



○職員数区分ごとの分布



※職員数については、(公社)日本下水道協会「下水道統計」(平成29年度)に基づく

※アンケート調査結果と下水道統計とを整合させるためアンケート調査回答団体から1,084件を抽出し整理

1. 100%達成団体と未達団体の属性分析

2. 100%達成団体と未達団体のアンケート調査クロス集計（特徴的なもののみ）

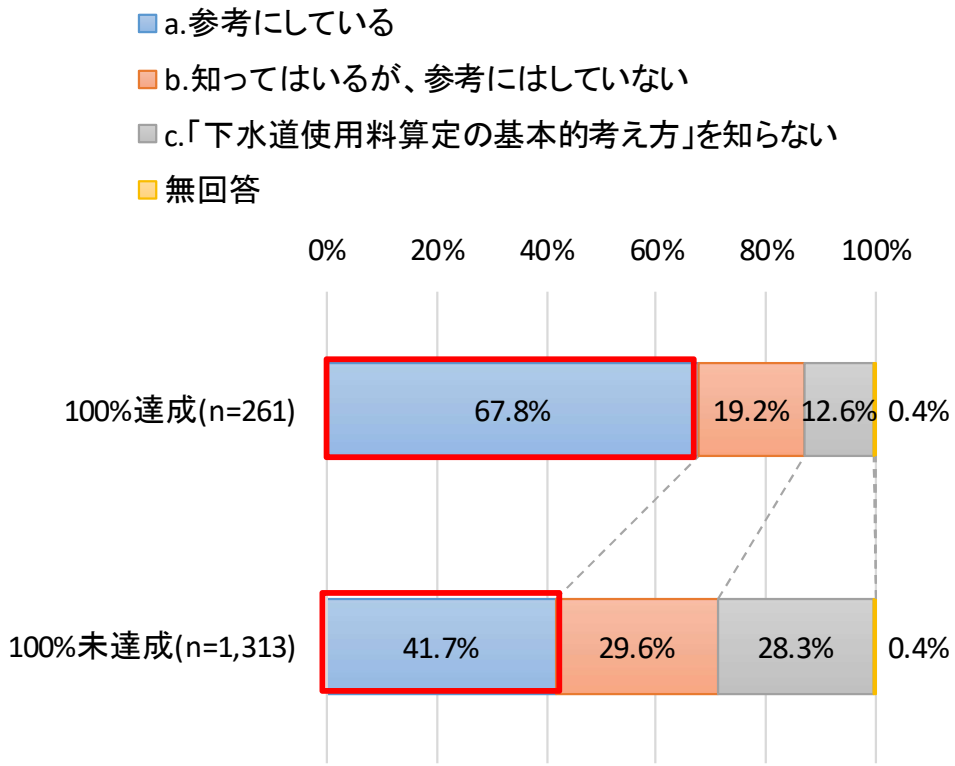
2(1)「下水道使用料算定の基本的考え方」の認知度

国土交通省

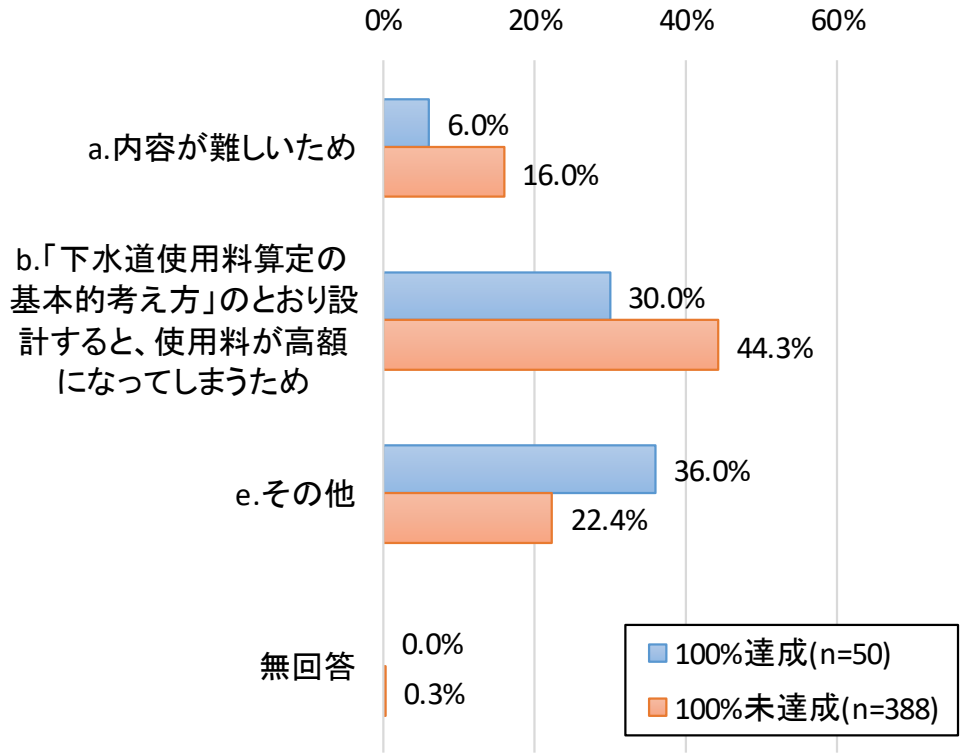
○（公社）日本下水道協会「下水道使用料算定の基本的考え方」の認知度について（左図）、「a.参考にしている」割合は、100%達成団体で67.8%と100%未達団体の41.7%よりも高くなっている。

○「b.知ってはいるが、参考にはしていない」理由については（右図）、100%未達団体においては「使用料が高額になってしまうため」が最も多く44.3%となっている。なお、「e.その他」のうち半数以上が、「使用料改定を検討していないため、冊子を参照する機会がない」という趣旨の回答をしている。

○認知度（問32）



○参考にしていない理由（問33）



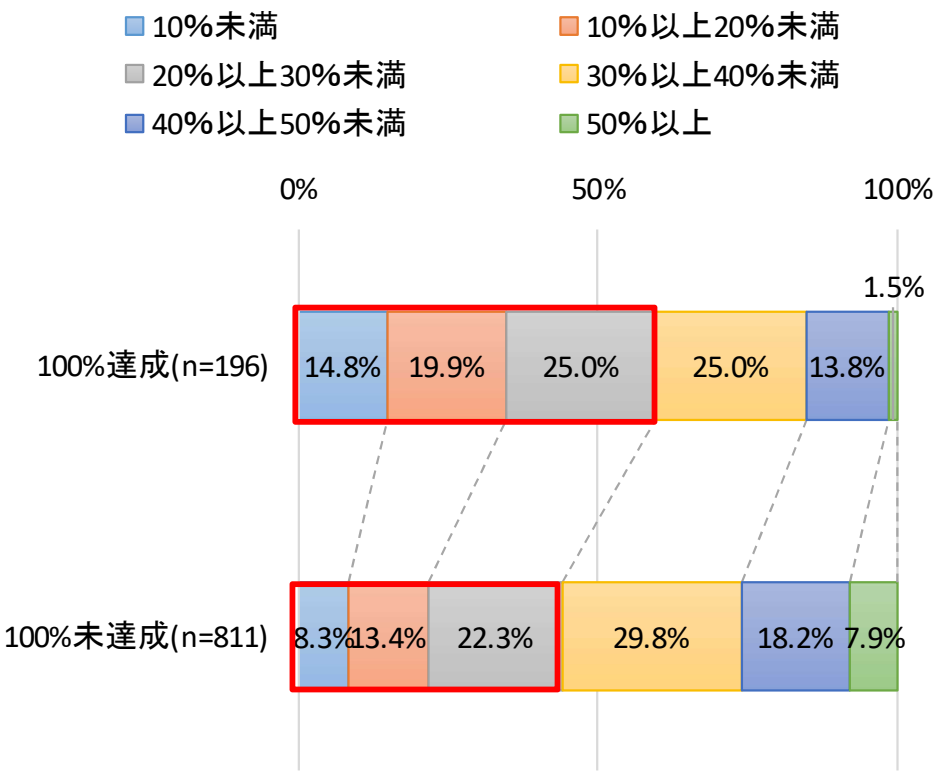
2(2)基本使用料の構成割合(問34)

国土交通省

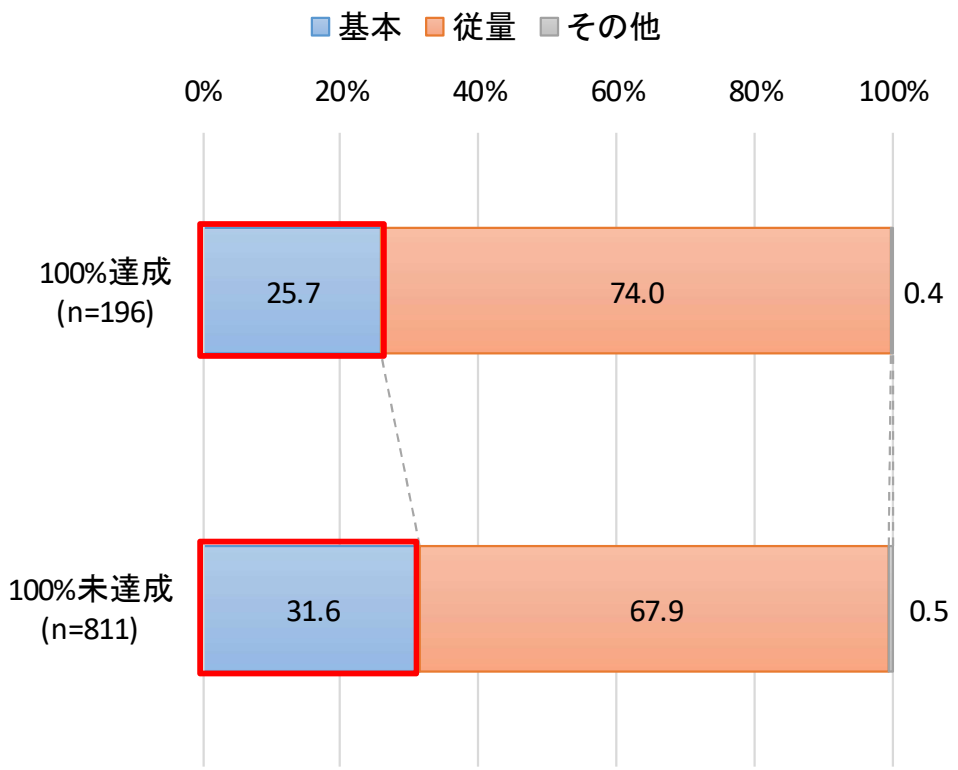
○ 100%達成団体と未達団体とで基本使用料の構成割合を比較すると(左図)、100%達成団体の方が、基本使用料比率が低い区分の割合が高く、30%未満の割合が59.7%となっている。

○ 100%達成団体と未達団体の、基本・従量使用料の構成割合を見ると(右図)、100%達成団体の基本使用料比率が25.7%、100%未達団体においては31.6%となっており、100%達成団体の方が従量使用料によって汚水処理原価を回収している傾向にある。

○基本使用料の構成割合



○基本・従量使用料の構成割合

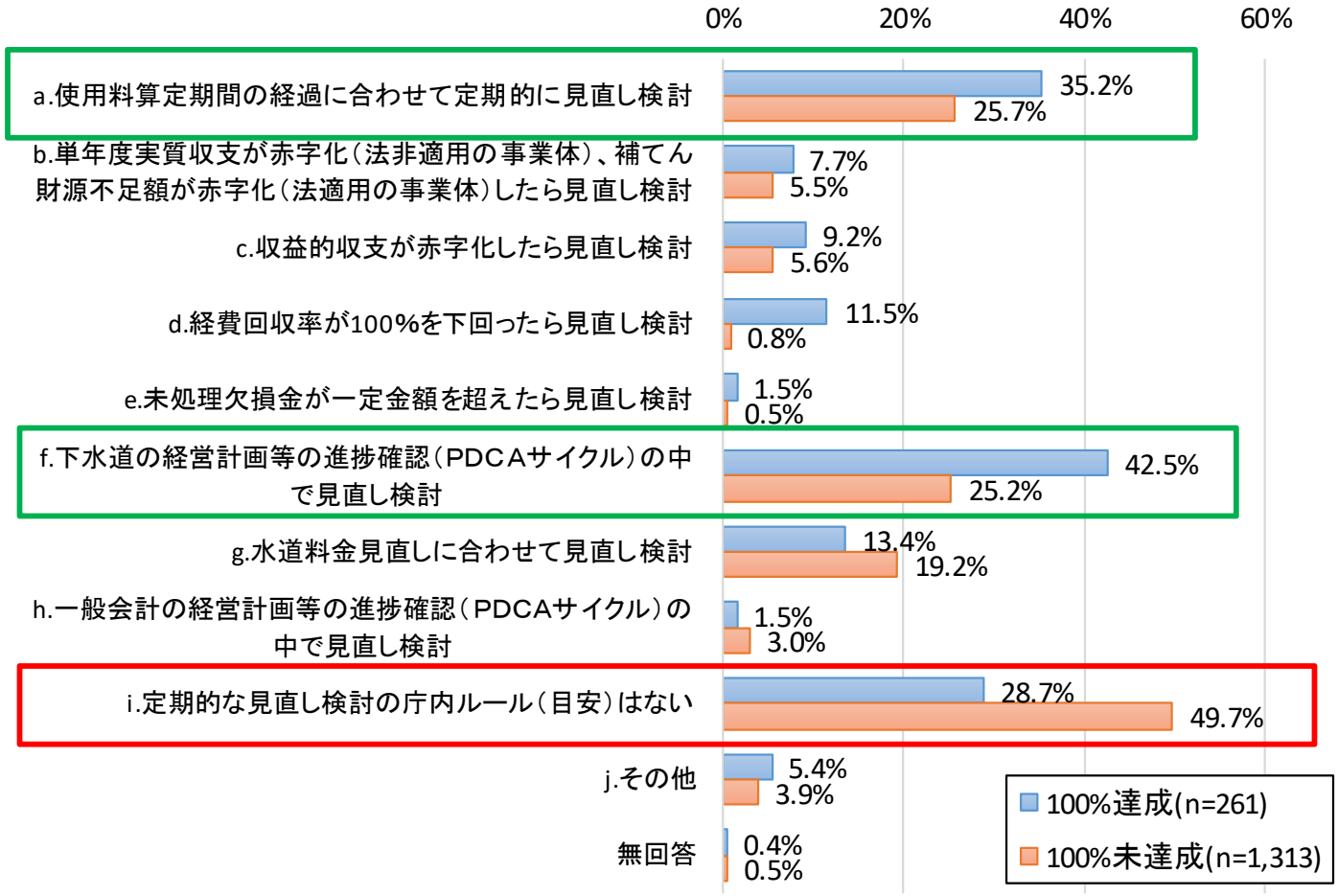


2(3)使用料改定検討の庁内ルール(問36)

国土交通省

○ 100%達成団体と未達団体において、使用料改定検討の庁内ルールの有無を比較すると、「i.定期的な見直し検討の庁内ルール(目安)はない」とした団体の割合が、100%達成団体では28.7%、100%未達団体では49.7%となっている。

○ 100%達成団体においては、42.5%が「f.下水道の経営計画等の進捗確認の中で見直し検討」、35.2%が「a.使用料算定期間の経過に合わせて定期的に見直し検討」としている。



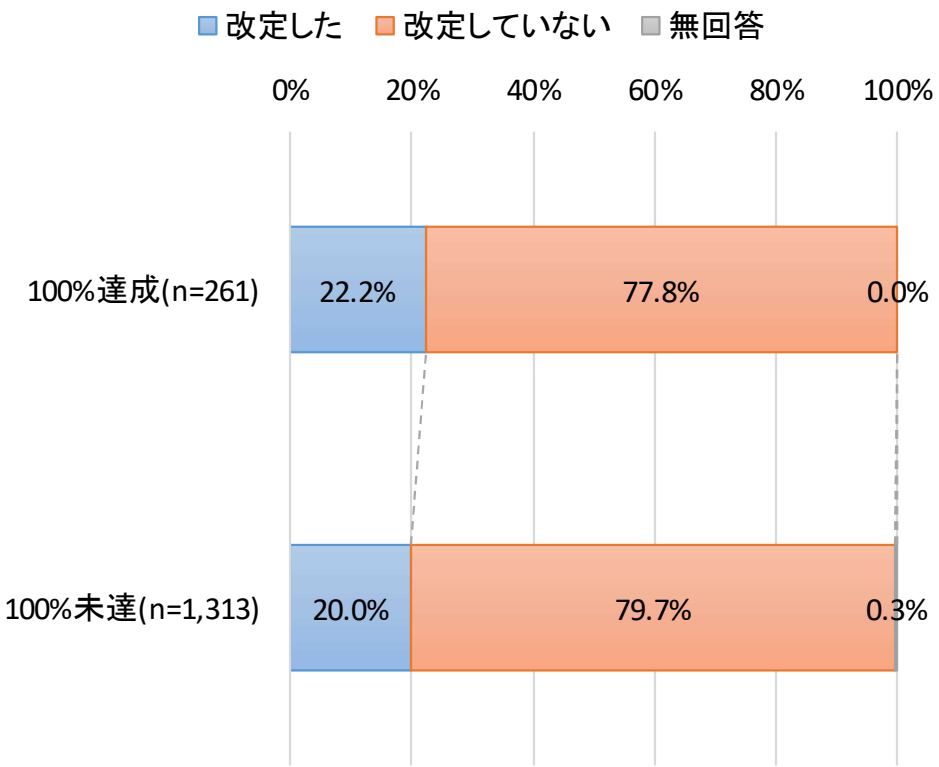
2(4)直近5か年の使用料改定状況(問45、46)

国土交通省

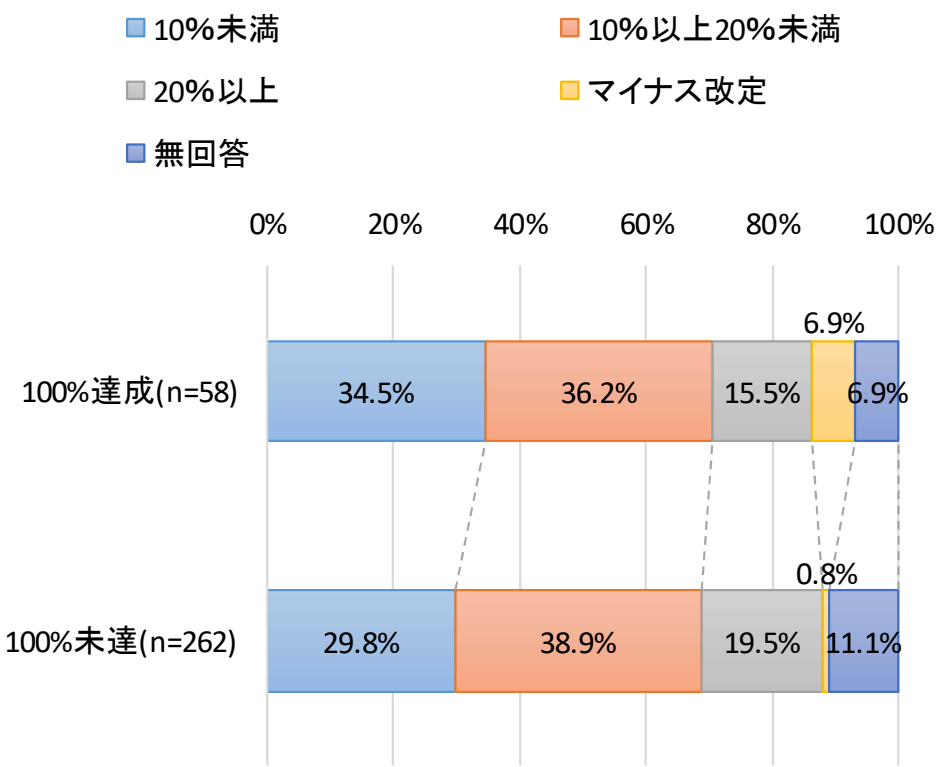
○ 直近5か年において改定した団体の割合は(左図)、100%達成団体においては22.2%、100%未達団体においては20.0%となっており、両者に顕著な違いは見られない。

○ 直近5か年における改定時の改定率(右図)についても、100%達成団体・未達団体の間に顕著な違いは見られない。

○直近5か年における改定の有無(問45)

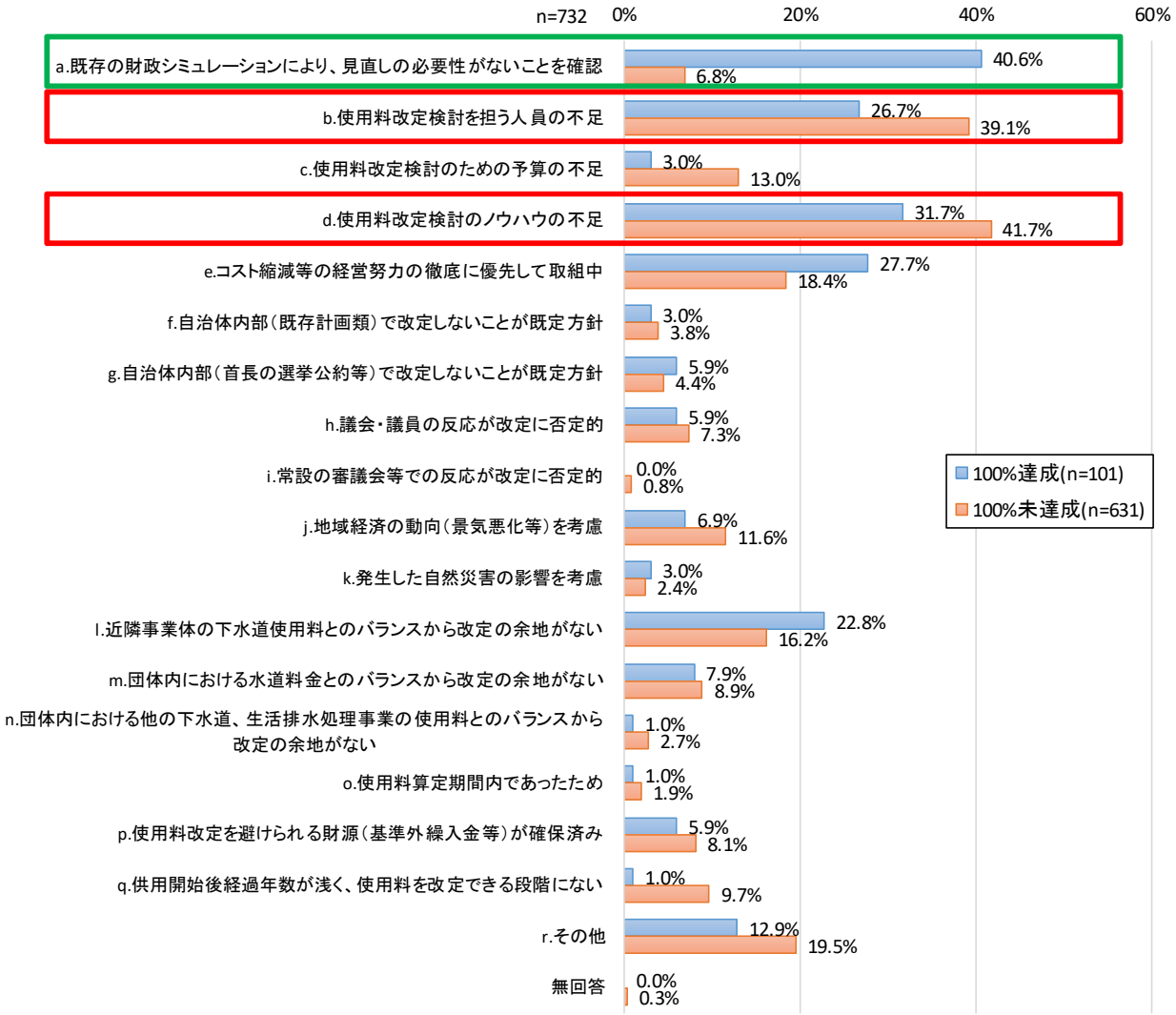


○直近5か年における改定時の改定率(問46)



2(5)改定を検討しなかった理由(問61)

国土交通省

○ 100%達成団体・未達団体いずれにおいても、「b.使用料改定検討を担う人員の不足」「d.使用料改定検討のノウハウの不足」の割合が高くなっている。

○ 100%達成団体・未達団体の間で顕著な違いが見られるのは、「a.既存の財政シミュレーションにより、見直しの必要性がないことを確認」の項目となっている。100%達成団体では40.6%が理由に挙げた一方、100%未達団体では6.5%にとどまっている。